

平成21年度

新宿区区民意識調査

要約版

平成22年2月
新宿区

はじめに

今、時代は、未来に向けて、社会の理想像を考え、実践していく転換期を迎えています。区民生活の不安を払拭し、誰もが夢と希望の持てる「人にも地球にもやさしい」地域社会を創ることが、「地方政府」としての新宿区の使命です。「人にも地球にもやさしい」地域社会の姿とは、地域を基盤に、環境、福祉、経済の各々の面で、人々の営みが融合して発展し、そこに暮らす生活者の全てが幸せを実感することができる地域社会です。

こうした地域社会の実現に向け、区は、基本構想や総合計画で示した方針に基づき、職員一丸となって区政を推進してまいります。

今回の意識調査では、「生活における心配事」、「認知症になっても安心して暮せるまち」、「情報の活用と共有のしくみ」、「地球温暖化対策」などについてお聴きしました。

ご回答いただきました調査結果については、新宿らしい自治の確立に向けた取り組みの貴重な基礎資料として活用させていただきます。

併せて、この調査報告書を多くの地域の皆さまに参考としてご活用いただければ幸いです。

最後に、この調査にご協力いただきました区民の皆さまには心よりお礼申し上げます。

平成22年2月

新宿区 区長室 広聴担当課

目 次

調査実施の概要	2
調査回答者の属性	3
調査結果の分析	
1 居留意向	10
2 生活における心配事	11
3 区政への関心	14
4 区政への要望	16
5 認知症になっても安心して暮せるまち	18
6 情報の活用と共有のしくみ	21
7 地球温暖化対策	24
8 選挙	26

要約版の見方

- (1) 集計は、小数点第2位を四捨五入してある。したがって、数値の合計が100.0%にならない場合がある。
- (2) 基数となるべき実数（n）は、設問に対する回答者数である。
- (3) 回答の比率（%）は、その質問の回答者数を基数として算出している。したがって、複数回答の設問はすべての比率を合計すると100.0%を超えることがある。
- (4) 本文や図表中の選択肢表記は、場合によっては語句を短縮・簡略化している。
- (5) この区民意識調査では、統計数値を考察するにあたり、表現を以下のとおりとしている。

例	表現
80.1～80.9%	約8割
81.0～82.9%	8割強
83.0～84.9%	8割台半ば近く
85.0～85.9%	8割台半ば

例	表現
86.0～87.9%	8割台半ばを超え
88.0～88.9%	9割近く
89.0～89.9%	9割弱

- (6) この区民意識調査の結果をみる場合に、考慮すべき統計上の誤差がある。考慮すべき誤差（標本誤差）の大きさは、「回答者数（標本数）が少ないほど大きく」、また、「回答比率が低いほど大きく」なる。（詳細は、報告書参照）

調査実施の概要

1 調査目的

新宿区の区政運営の基本となる重要な課題に対する区民の意向・要望及び区民の生活意識等を把握し、今後の区政運営に反映させるための基礎資料とする。

2 調査設計

- (1) 調査地域 新宿区全域
- (2) 調査対象 新宿区在住の満18歳以上の男女個人
- (3) 標本数 2,500人
- (4) 標本抽出 住民基本台帳からの層化抽出法による無作為抽出
- (5) 調査方法 郵送法（郵送配布－郵送回収・はがきによる再依頼を1回）
- (6) 調査期間 平成21年9月17日（木）～10月8日（木）
（※調査期間後に郵送回収した調査票については、できる限り調査に反映させた）
- (7) 調査機関 株式会社 サーベイリサーチセンター

3 回収結果

- (1) 標本数 2,500人
- (2) 有効回収数 1,245人
- (3) 有効回収率 49.8%

4 調査内容

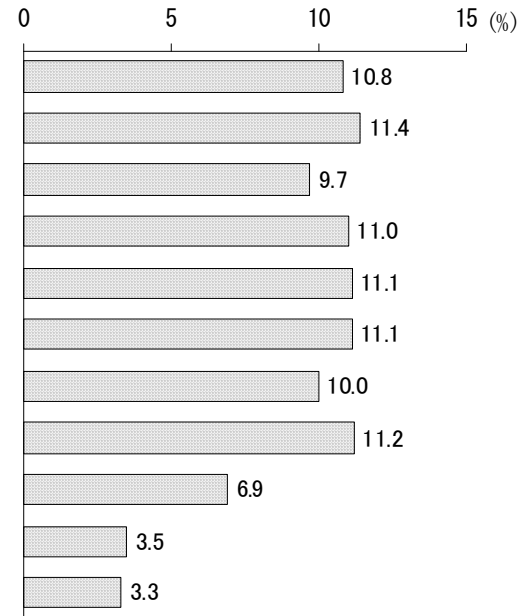
平成21年度 新宿区区民意識調査は、次の項目について調査した。

	<調査項目>	<問番号>
経年調査項目	<ul style="list-style-type: none">・居留意向・生活における心配事・区政への関心・区政への要望・選挙	(問1～問2-1) (問3) (問4～問4-2) (問5) (問24～問25-2)
特集調査項目	<ul style="list-style-type: none">・認知症になっても安心して暮せるまち・情報の活用と共有のしくみ・地球温暖化対策	(問6～問14) (問15～問19) (問20～問23)

調査回答者の属性

1 居住地域別

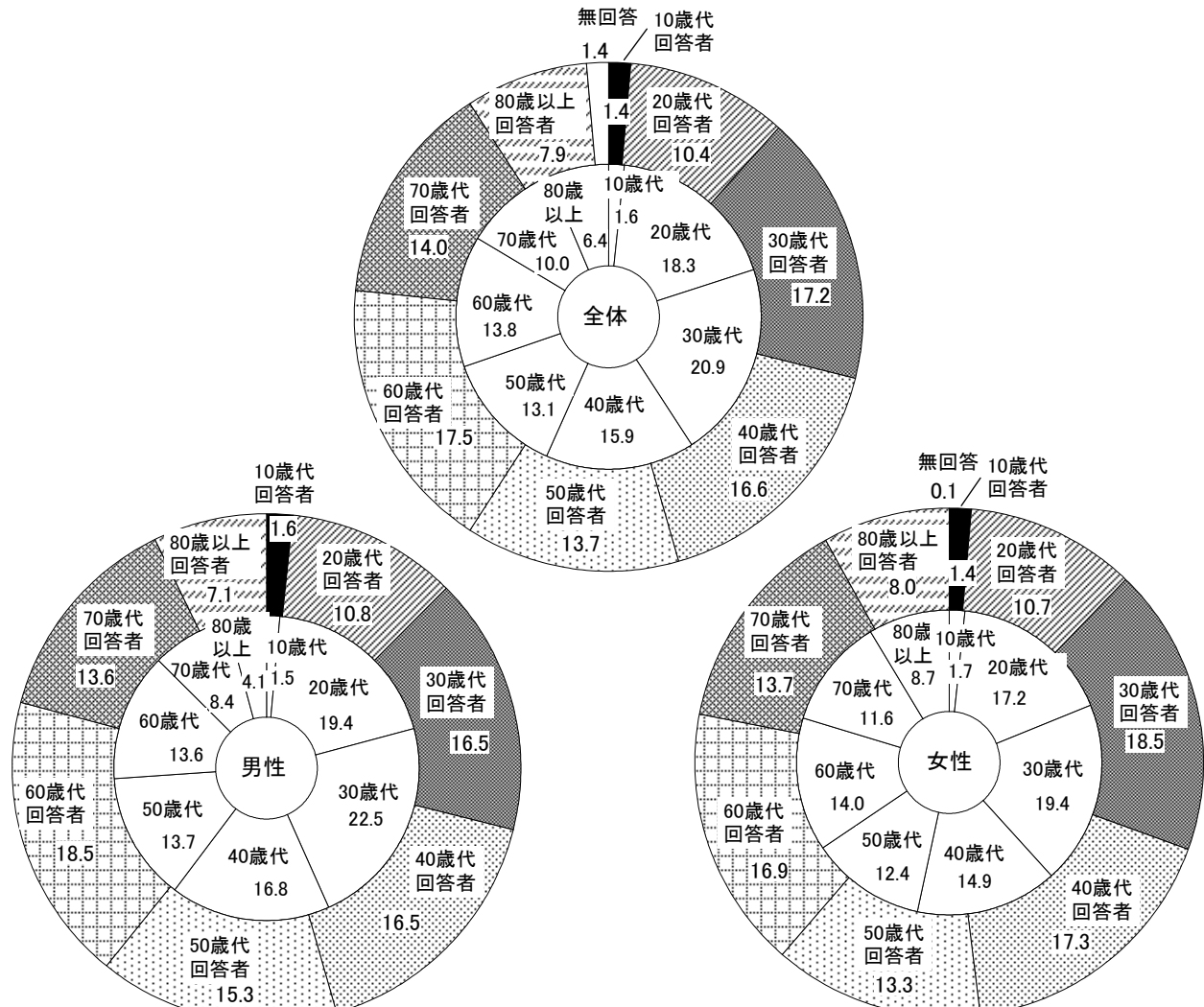
	基数 (人)	構成比 (%)
1 四谷	135	10.8
2 箆筒町	142	11.4
3 榎町	121	9.7
4 若松町	137	11.0
5 大久保	138	11.1
6 戸塚	138	11.1
7 落合第一	125	10.0
8 落合第二	139	11.2
9 柏木	86	6.9
10 角筈・区役所	43	3.5
(無回答)	41	3.3
合 計	1,245	100.0



2 性別・年代別

	全体		男性 (%)		女性 (%)	
	基数 (人)	構成比 (%)	基数 (人)	構成比 (%)	基数 (人)	構成比 (%)
1 10歳代	18	1.4	8	1.6	10	1.4
2 20歳代	129	10.4	53	10.8	76	10.7
3 30歳代	214	17.2	81	16.5	131	18.5
4 40歳代	207	16.6	81	16.5	123	17.3
5 50歳代	170	13.7	75	15.3	94	13.3
6 60歳代	218	17.5	91	18.5	120	16.9
7 70歳代	174	14.0	67	13.6	97	13.7
8 80歳以上	98	7.9	35	7.1	57	8.0
(無回答)	17	1.4	-	-	1	0.1
総 数	1,245	100.0	491	100.0	709	100.0

※性別で無回答が45人いるため、男女の人数を足しあわせても「全体」の人数と一致しません。

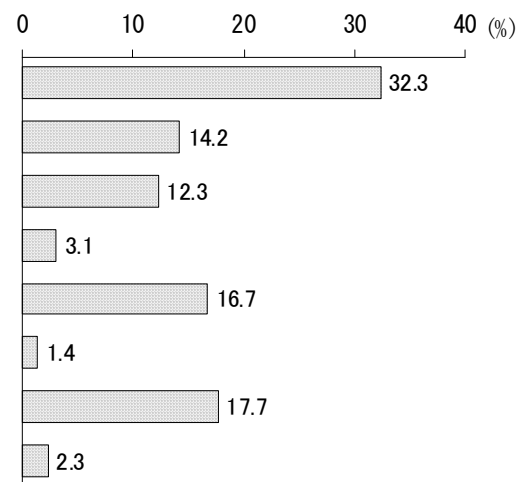


※内円は母集団18歳以上の人口 (N=254, 110) の構成比、外円は調査回答者 (n=1,245) の構成比を示しています。

3 職業別

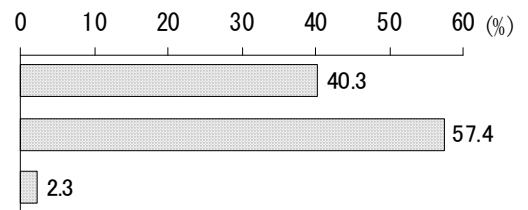
(1) 職業

	基数 (人)	構成比 (%)
1 会社員、公務員、団体職員	402	32.3
2 パート・アルバイト・非常勤・嘱託・派遣など	177	14.2
3 自営業・自由業	153	12.3
4 学生	38	3.1
5 専業主婦・主夫	208	16.7
6 その他	18	1.4
7 無職	220	17.7
(無回答)	29	2.3
合 計	1,245	100.0



(2) 職場や学校の所在地別

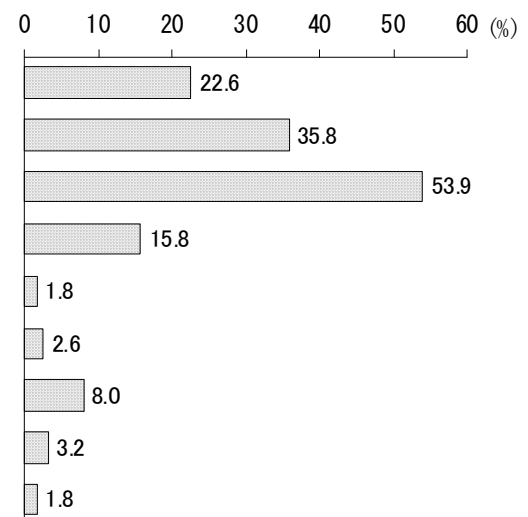
	基数 (人)	構成比 (%)
1 新宿区内	310	40.3
2 新宿区外	442	57.4
(無回答)	18	2.3
合 計	770	100.0



4 家族及びライフステージ別

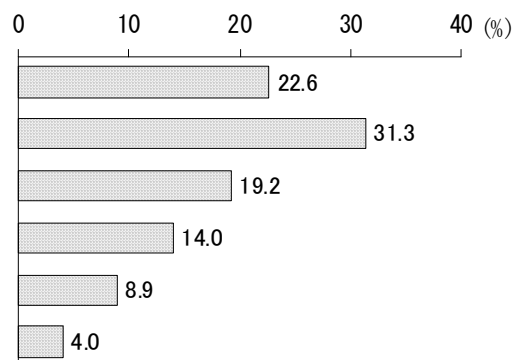
(1) 家族形態及び家族数

	基数 (人)	構成比 (%)
1 ひとり暮らし	281	22.6
2 子	446	35.8
3 妻または夫	671	53.9
4 親	197	15.8
5 祖父母	23	1.8
6 孫	32	2.6
7 兄弟姉妹	99	8.0
8 その他	40	3.2
(無回答)	23	1.8
合 計	1,245	100.0



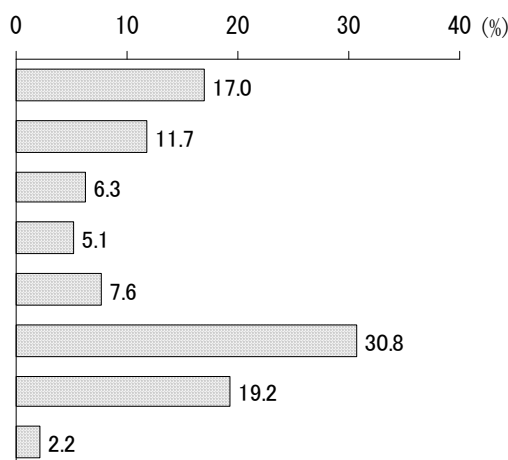
(2) 同居者数

	基数 (人)	構成比 (%)
1 ひとり暮らし	281	22.6
2 2人	390	31.3
3 3人	239	19.2
4 4人	174	14.0
5 5人以上	111	8.9
(無回答)	50	4.0
合計	1,245	100.0



(3) ライフステージ別

	基数 (人)	構成比 (%)
1 独身期	212	17.0
2 家族形成期	146	11.7
3 家族成長前期	78	6.3
4 家族成長後期	64	5.1
5 家族成熟期	95	7.6
6 高齢期	384	30.8
7 その他	239	19.2
(無回答)	27	2.2
合計	1,245	100.0



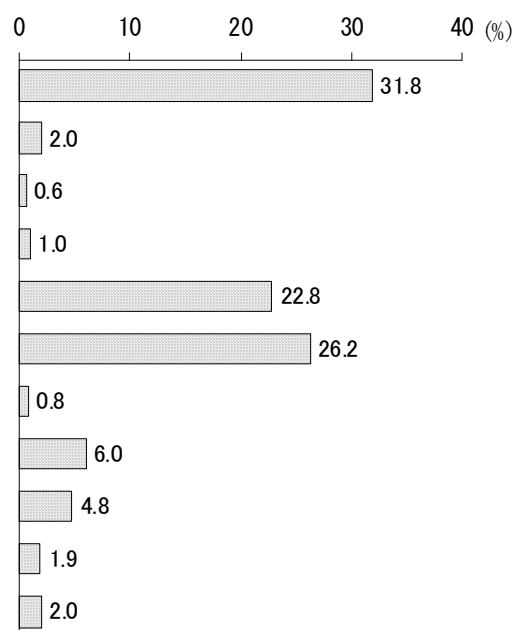
(注) ライフステージの名称及び内容は以下のとおりです。

- 独身期----- 40歳未満の独身者
- 家族形成期----- 子どものいない40歳未満の夫婦、または一番上の子どもが入学前の人
- 家族成長前期----- 一番上の子どもが小・中学生の人
- 家族成長後期----- 一番上の子どもが高校・大学生の人
- 家族成熟期----- 64歳以下で一番上の子どもが学校を卒業している人
- 高齢期----- 65歳以上の人
- その他----- 40歳から64歳の独身者、子どものいない40歳から64歳の夫婦など

5 住居の形態別

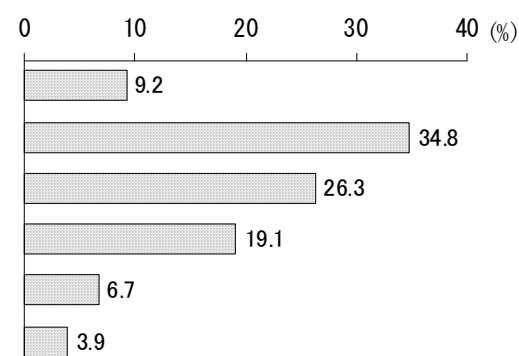
(1) 住居の形態

	基数 (人)	構成比 (%)
1 持ち家の一戸建て	396	31.8
2 賃貸の一戸建て	25	2.0
3 社宅・公務員官舎の一戸建て	8	0.6
4 一戸建て その他	12	1.0
5 分譲マンション・アパート	284	22.8
6 賃貸マンション・アパート	326	26.2
7 賃貸のUR都市機構(旧公団)・会社のマンション・アパート	10	0.8
8 賃貸の都営・区営住宅	75	6.0
9 社宅・公務員官舎	60	4.8
10 集合住宅 その他	24	1.9
(無回答)	25	2.0
合計	1,245	100.0



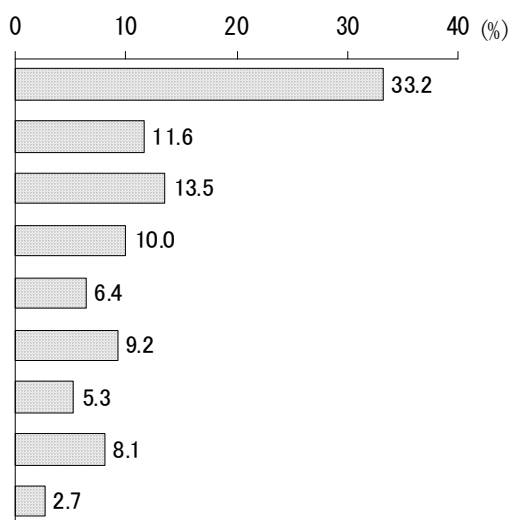
(2) 集合住宅の階数

	基数 (人)	構成比 (%)
1 1～2階	72	9.2
2 3～5階	271	34.8
3 6～10階	205	26.3
4 11～14階	149	19.1
5 15階以上	52	6.7
(無回答)	30	3.9
合計	779	100.0



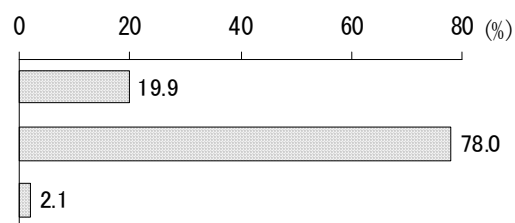
(3) 集合住宅の総戸数

	基数 (人)	構成比 (%)
1 20戸以下	259	33.2
2 21～30戸	90	11.6
3 31～50戸	105	13.5
4 51～75戸	78	10.0
5 76～100戸	50	6.4
6 101～150戸	72	9.2
7 151～200戸	41	5.3
8 201戸以上	63	8.1
(無回答)	21	2.7
合計	779	100.0



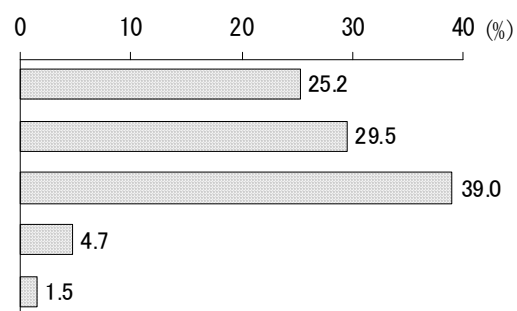
(4) ワンルーム

	基数 (人)	構成比 (%)
1 はい	155	19.9
2 いいえ	608	78.0
(無回答)	16	2.1
合 計	779	100.0



(5) 集合住宅の場合の管理人態勢

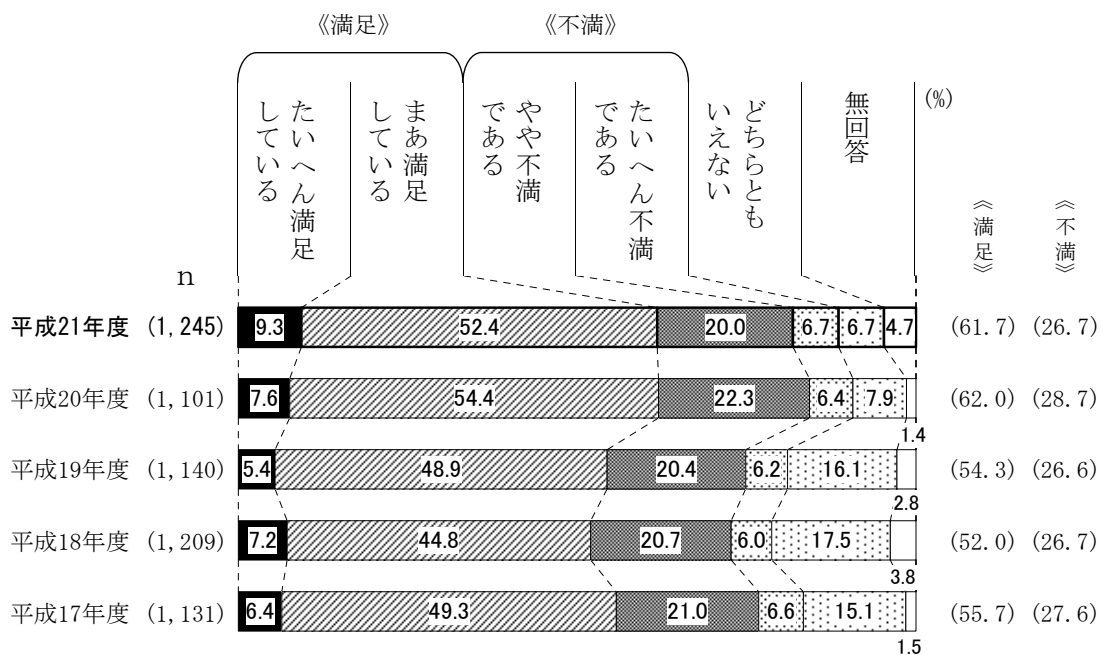
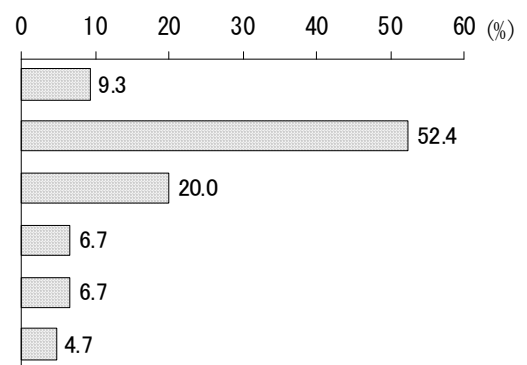
	基数 (人)	構成比 (%)
1 24時間常駐している	196	25.2
2 昼間のみ常駐している	230	29.5
3 常駐していない	304	39.0
4 その他	37	4.7
(無回答)	12	1.5
合 計	779	100.0



6 暮らし向き別

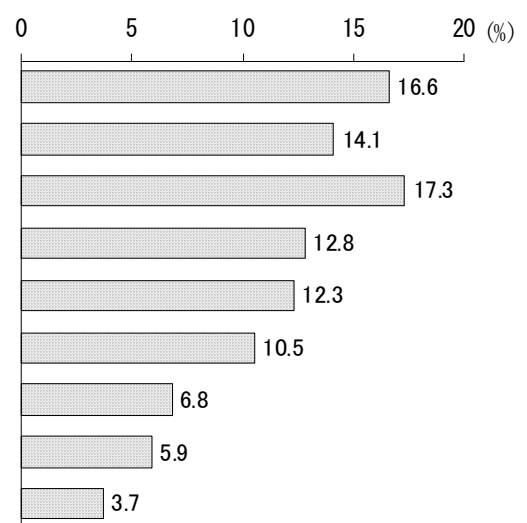
(1) 満足度

	基数 (人)	構成比 (%)
1 たいへん満足している	116	9.3
2 まあ満足している	653	52.4
3 やや不満である	249	20.0
4 たいへん不満である	84	6.7
5 どちらともいえない	84	6.7
(無回答)	59	4.7
合 計	1,245	100.0



(2) 世帯収入

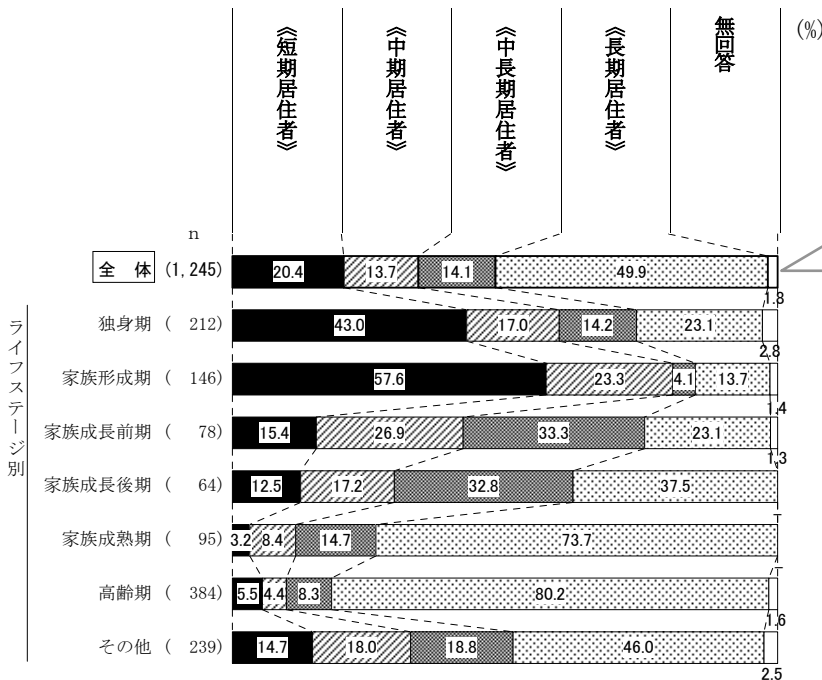
	基数 (人)	構成比 (%)
1 200万円未満	207	16.6
2 200万円～300万円未満	175	14.1
3 300万円～500万円未満	216	17.3
4 500万円～700万円未満	159	12.8
5 700万円～1,000万円未満	153	12.3
6 1,000万円～1,500万円未満	131	10.5
7 1,500万円以上	85	6.8
8 わからない	73	5.9
(無回答)	46	3.7
合 計	1,245	100.0



1 居住意向

◆20年以上の《長期居住者》が5割弱

区での居住年数は、「1年未満」と「1年以上3年未満」、「3年以上5年未満」をあわせた《短期居住者》が約2割、「5年以上10年未満」の《中期居住者》と「10年以上20年未満」の《中長期居住者》は1割台半ば近くとなっています。最も高いのは、「20年以上30年未満」と「30年以上」をあわせた《長期居住者》で、5割弱です。



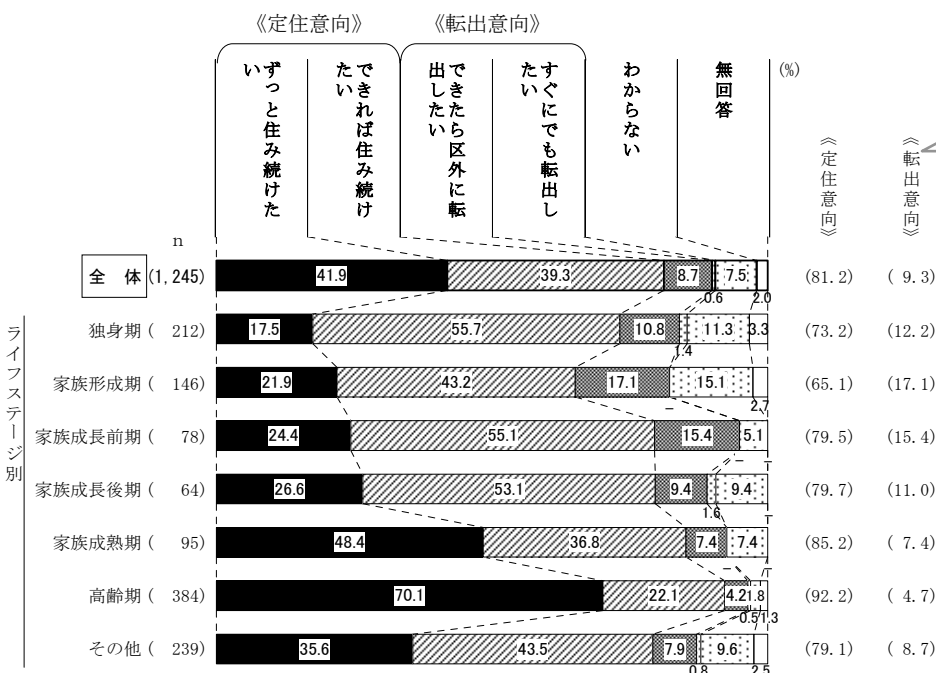
【ライフステージ別】でみると

《短期居住者》は家族形成期で5割台半ばを超え、独身期で4割台半ば近く高くなっています。《中期居住者》は家族成長前期で2割台半ばを超え、家族形成期で2割台半ば近く、《中長期居住者》は家族成長前期で3割台半ば近く、家族成長後期で3割強となっています。また、《長期居住者》は独身期で2割台半ば近いですが、家族形成期で1割台半ば近くなり、それ以降ライフステージが進むほど増加し、高齢期で約8割に達しています。

(※) ライフステージ別の区分については、6ページを参照。

◆《定住意向》は8割強、《転出意向》は1割弱

定住・転出意向は、「ずっと住み続けたい」と「できれば住み続けたい」をあわせた《定住意向》が8割強となっています。一方、「できたら区外に転出したい」と「すぐにもでも転出したい」をあわせた《転出意向》は1割弱となっています。



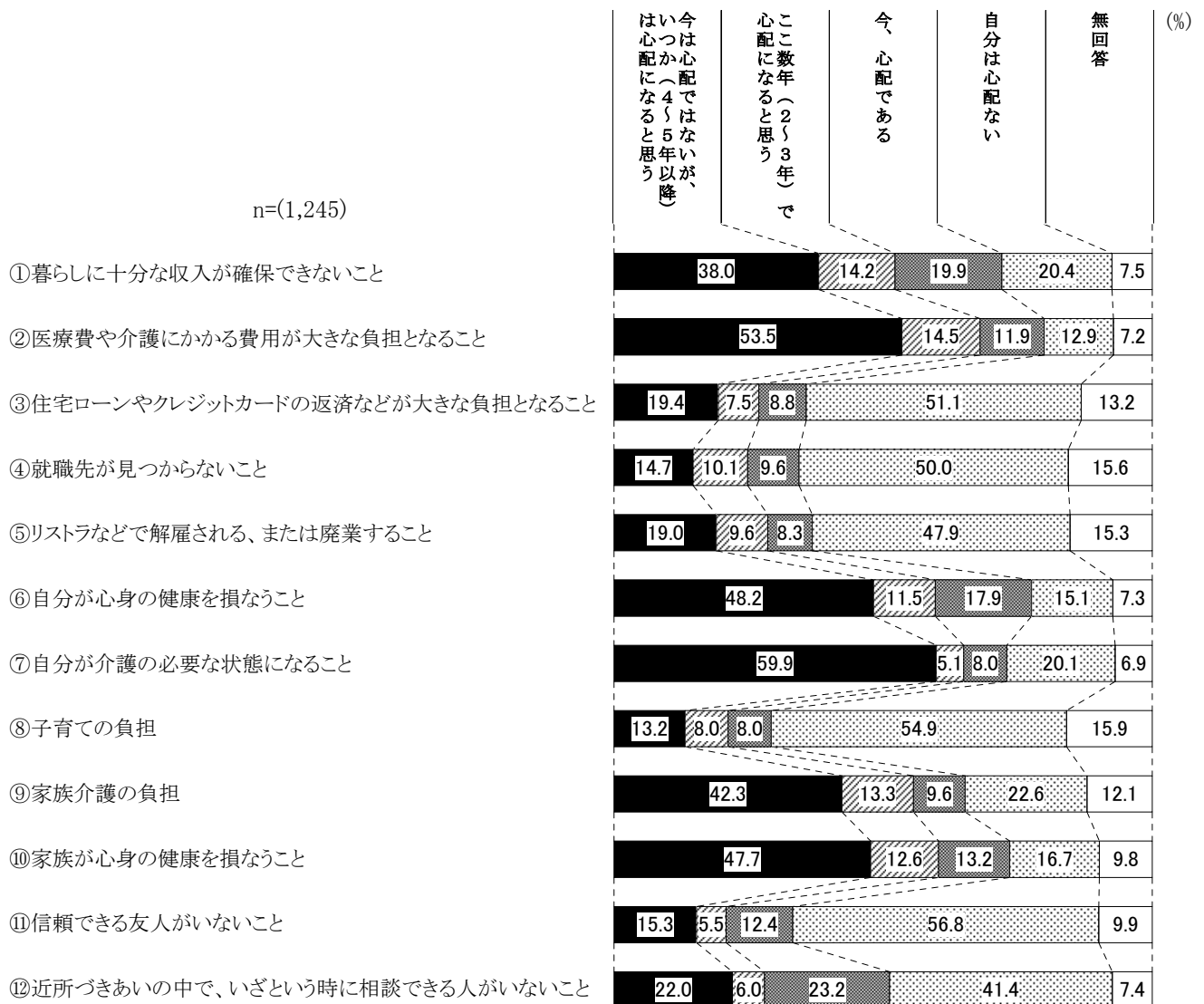
【ライフステージ別】でみると

《定住意向》はいずれのライフステージでも高くなっており、高齢期で9割強と最も高くなっています。一方、《転出意向》は家族形成期で1割台半ばを超え最も高く、続く家族成長前期で1割台半ばとなっています。

2 生活における心配事

◆「今、心配である」は、“近所づきあいの中で、いざという時に相談できる人がいない”が最も高い

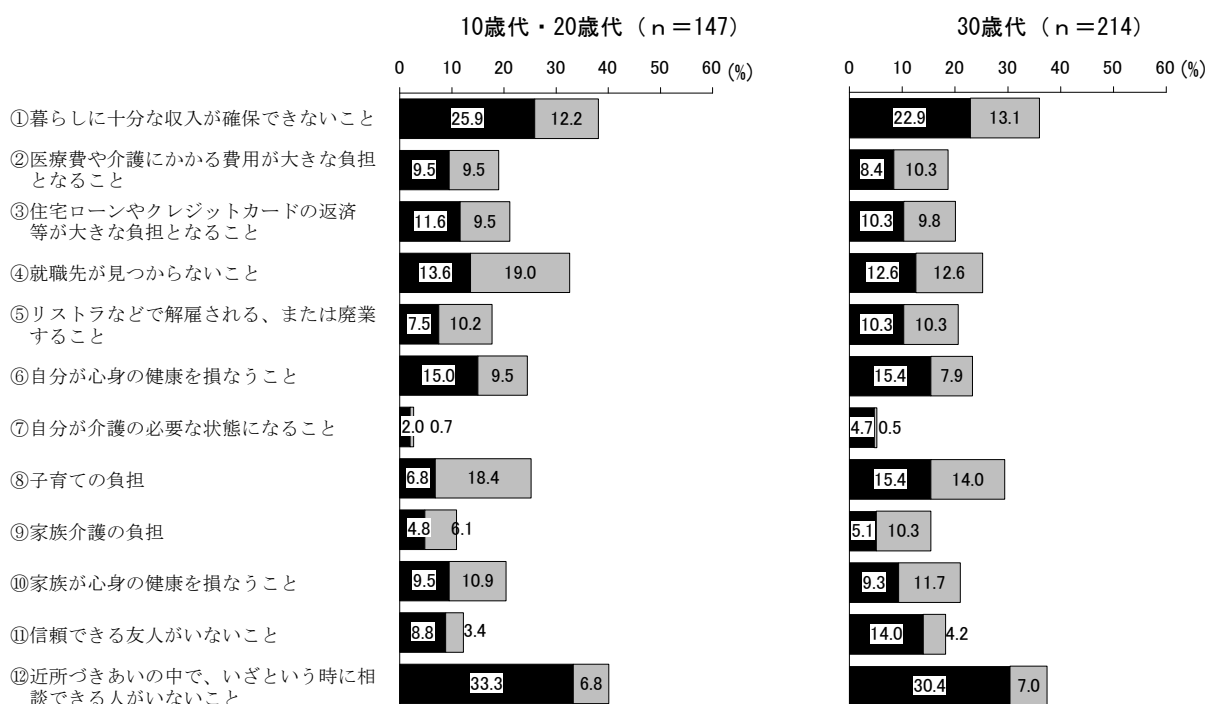
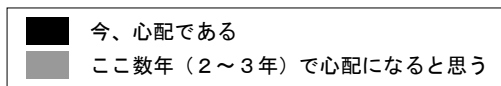
生活における心配事で、「今、心配である」は、“⑫近所づきあいの中で、いざという時に相談できる人がいないこと”が2割台半ば近くで高く、“①暮らしに十分な収入が確保できないこと”で2割弱、“⑥自分が心身の健康を損なうこと”で1割台半ばを超える。「今は心配ではないが、いつか（4～5年以降）は心配になると思う」は、“⑦自分が介護の必要な状態になること”で6割弱と最も高く、続く“②医療費や介護にかかる費用が大きな負担となること”で5割台半ば近くになっています。



【年代別】でみると

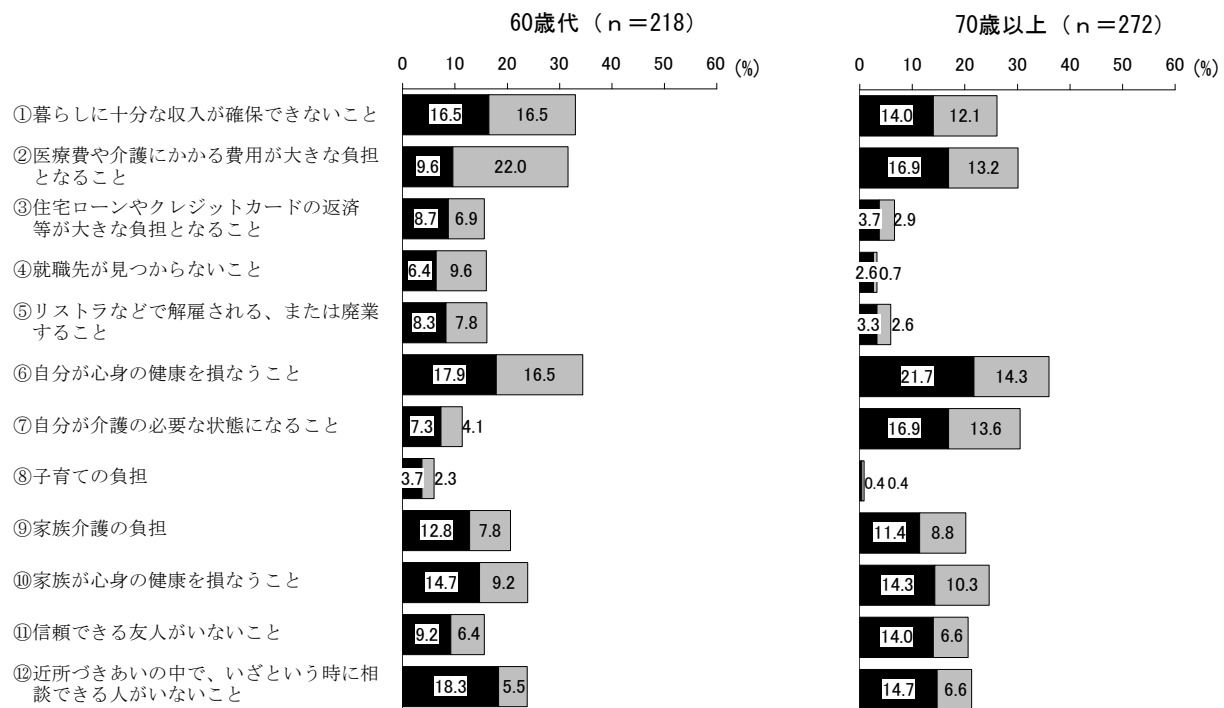
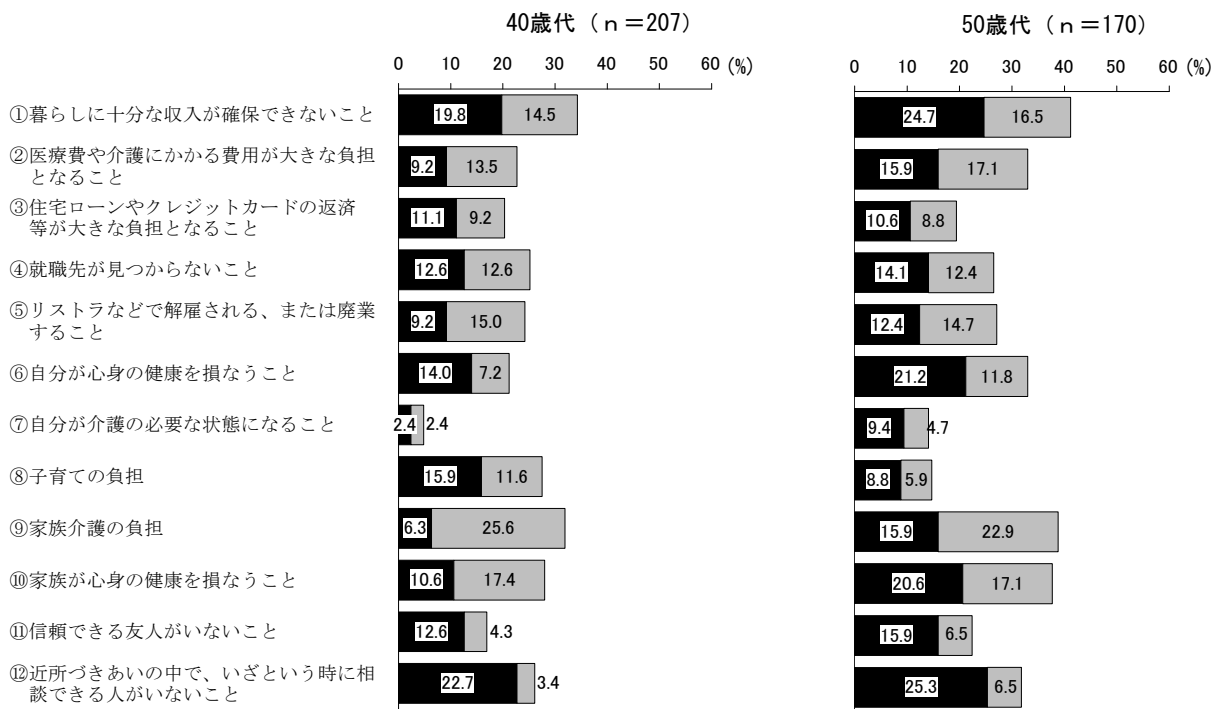
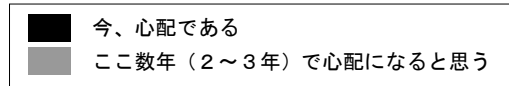
「今、心配である」は、“⑫近所づきあいの中で、いざという時に相談できる人がいないこと”が、70歳以上を除く全ての年代で最も高い心配事となっています。特に、10歳代・20歳代、30歳代で約3割と高くなっています。“①暮らしに十分な収入が確保できないこと”は、10歳代・20歳代～50歳代までで高くなっています。“⑥自分が心身の健康を損なうこと”は、50歳代で高くなる傾向がみられます。

「ここ数年（2～3年）で心配になると思う」は、10歳代・20歳代で、“④就職先が見つからないこと”が2割弱、“⑧子育ての負担”が2割近くとなっています。また、40歳～50歳代で“⑨家族介護の負担”が、60歳代で“②医療費や介護にかかる費用が大きな負担となること”が高くなっています。



(注1) ここでの図表は、「ここ数年（2～3年）で心配になると思う」と「今、心配である」だけを、順序を入れかえ掲載しています。

(注2) 図表の最大値は、領域を明確化するため60%で表示しています。



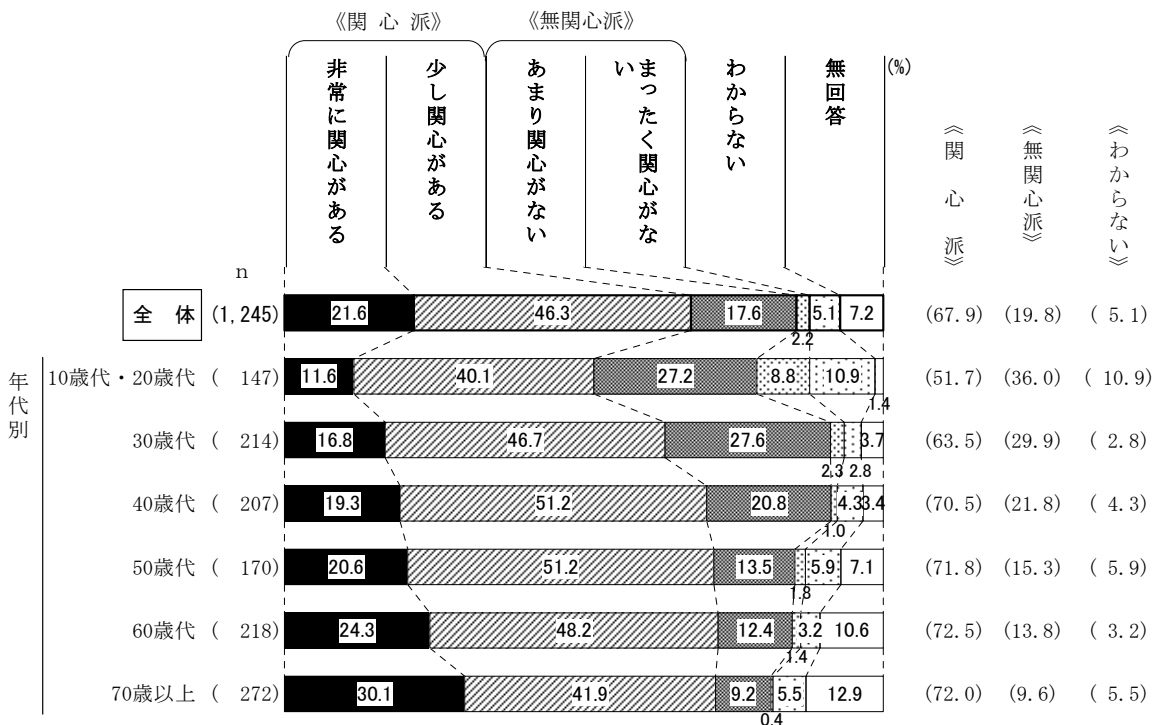
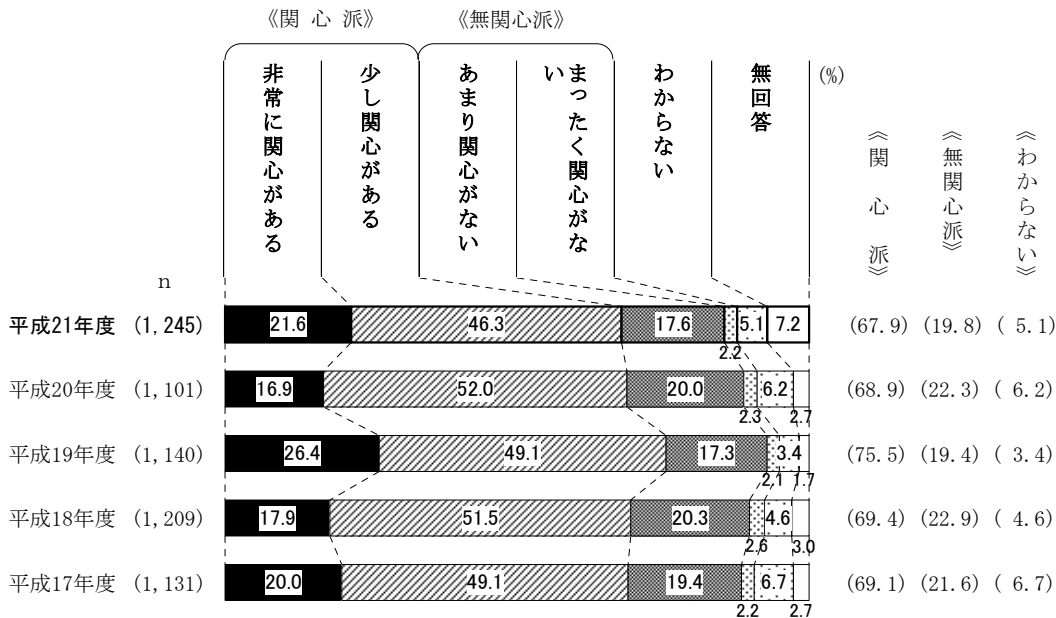
(注1) ここでの図表は、「ここ数年（2～3年）で心配になると思う」と「今、心配である」だけを、順序を入れかえ掲載しています。

(注2) 図表の最大値は、領域を明確化するため60%で表示しています。

3 区政への関心

◆ 《関心派》が6割台半ばを超える

区政への関心度は、区政に積極的に関心を示す「非常に関心がある」と「少し関心がある」をあわせた《関心派》が6割台半ばを超えています。一方、「あまり関心がない」と「まったく関心がない」をあわせた《無関心派》は2割弱です。

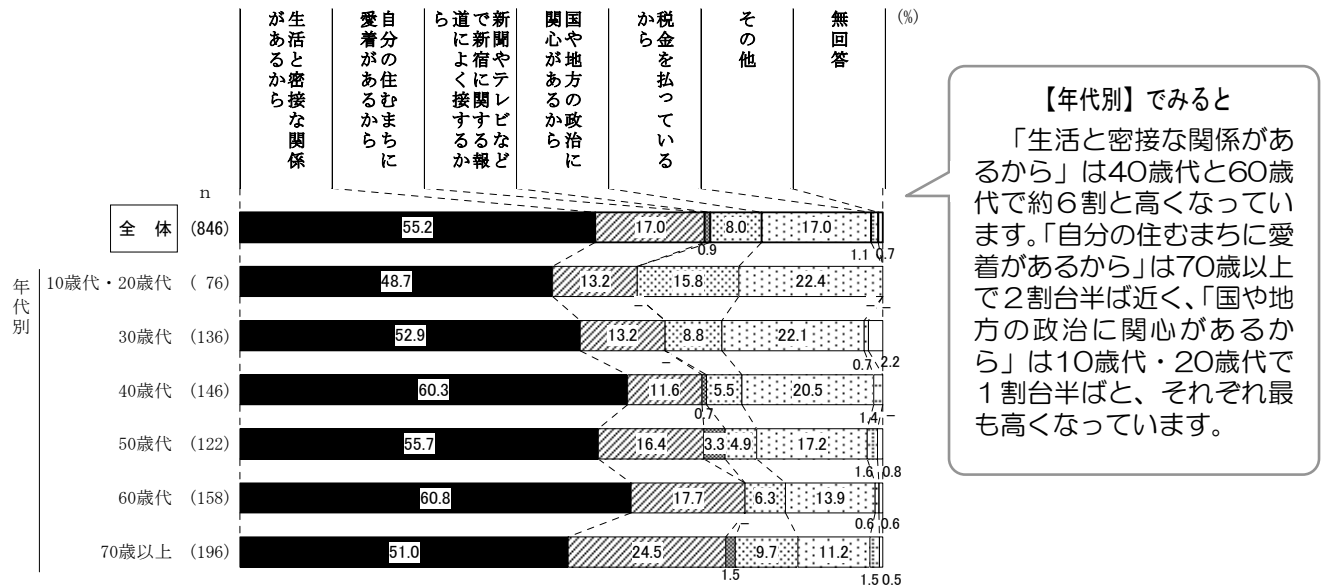


【年代別】でみると

《関心派》はおおむね年代が上がるほど増加しており、40歳代で約7割、50歳以上で7割強となっています。一方、《無関心派》は10歳代・20歳代で3割台半ばを超え最も高くなっています。

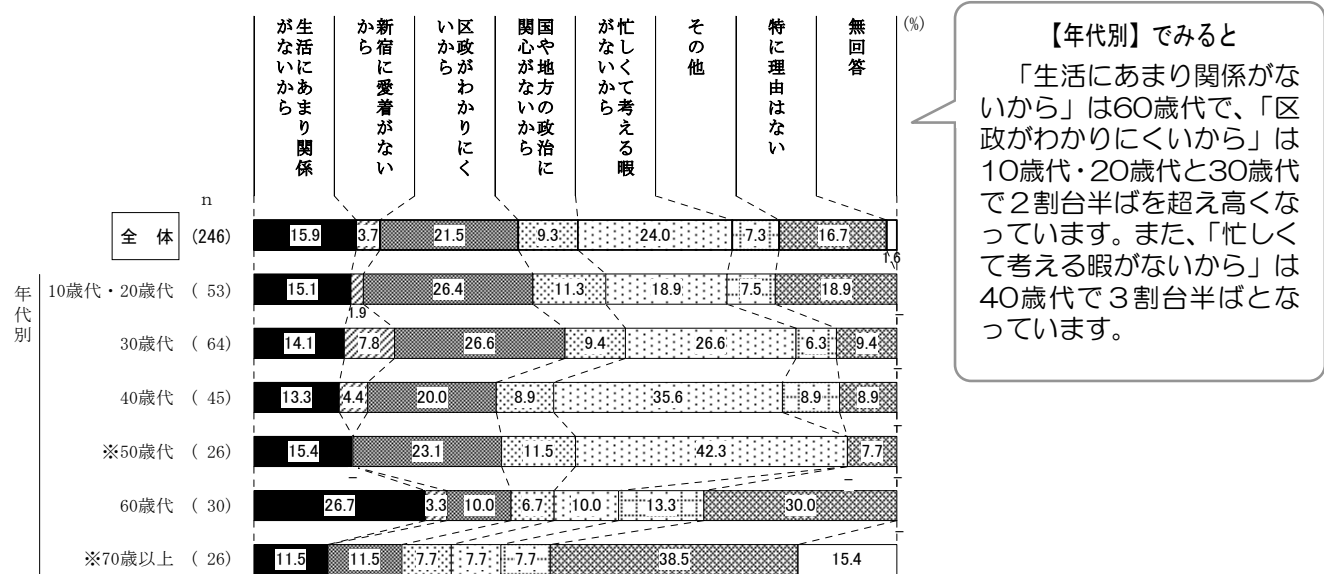
◆ 《関心派》の理由は「生活と密接な関係があるから」が5割台半ばで最も高い

《関心派》だった人にその理由をたずねたところ、「生活と密接な関係があるから」が5割台半ばで最も高くなっています。次いで、「自分の住むまちに愛着があるから」と「税金を払っているから」が1割台半ばを超えて並びます。



◆ 《無関心派》の理由は「忙しくて考える暇がないから」が2割台半ば近く、「区政がわかりにくいから」が2割強で続く

《無関心派》だった人にその理由をたずねたところ、「忙しくて考える暇がないから」が2割台半ば近くで最も高く、「区政がわかりにくいから」が2割強で続きます。

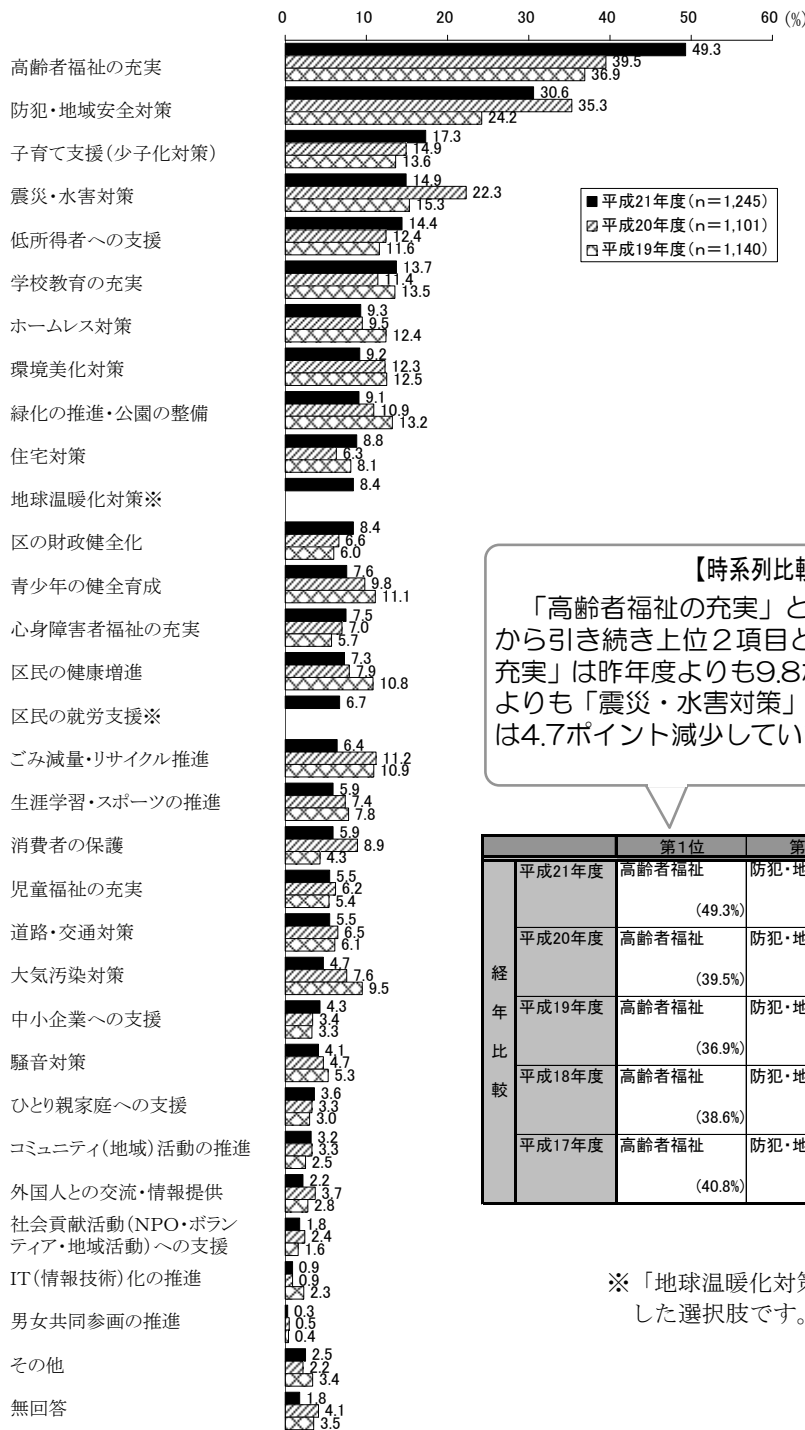


(※) 図表中の※印は基数が少ないため、参考までに図示することとし、文中ではふれていません。

4 区政への要望

◆「高齢者福祉の充実」が5割弱で最も高く、「防犯・地域安全対策」が約3割で続く

施策への要望としては、「高齢者福祉の充実」が5割弱で最も高く、次いで、「防犯・地域安全対策」が約3割となっています。以下、「子育て支援（少子化対策）」、「震災・水害対策」、「低所得者への支援」、「学校教育の充実」の順で続いています。



【時系列比較】でみると（上位5項目）
 「高齢者福祉の充実」と「防犯・地域安全対策」は平成17年度から引き続き上位2項目となっていますが、特に「高齢者福祉の充実」は昨年度よりも9.8ポイント増加しています。一方、昨年度よりも「震災・水害対策」は7.4ポイント、「防犯・地域安全対策」は4.7ポイント減少しています。

	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位	
経年比較	平成21年度	高齢者福祉 (49.3%)	防犯・地域安全 (30.6%)	子育て支援 (17.3%)	震災・水害 (14.9%)	低所得者への支援 (14.4%)
	平成20年度	高齢者福祉 (39.5%)	防犯・地域安全 (35.3%)	震災・水害 (22.3%)	子育て支援 (14.9%)	低所得者への支援 (12.4%)
	平成19年度	高齢者福祉 (36.9%)	防犯・地域安全 (24.2%)	震災・水害 (15.3%)	子育て支援 (13.6%)	学校教育の充実 (13.5%)
	平成18年度	高齢者福祉 (38.6%)	防犯・地域安全 (32.7%)	子育て支援 (19.9%)	震災・水害 (18.6%)	騒音・大気汚染 (15.6%)
	平成17年度	高齢者福祉 (40.8%)	防犯・地域安全 (40.2%)	震災・水害 (21.4%)	子育て支援 (18.1%)	青少年の健全育成 (13.7%)

※「地球温暖化対策」と「区民の就労支援」は今回から新設した選択肢です。

【ライフステージ別】でみると（上位5項目）

家族成長後期以降で「高齢者福祉の充実」と「防犯・地域安全対策」が上位2項目となっています。家族形成期と家族成長前期では、「子育て支援（少子化対策）」と「学校教育の充実」が上位2項目となっています。

	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位	
ライフステージ別	独身期 n=212	防犯・地域安全対策 (28.8%)	高齢者福祉の充実 (25.0%)	子育て支援 (少子化対策) (18.9%)	震災・水害対策 (17.5%)	ホームレス対策 (15.1%)
	家族形成期 n=146	子育て支援 (少子化対策) (53.4%)	学校教育の充実/防犯・地域安全対策 (28.1%)		児童福祉の充実/高齢者福祉の充実/緑化 の推進・公園の整備 (15.1%)	
	家族成長前期 n=78	学校教育の充実 (44.9%)	子育て支援 (少子化対策) (41.0%)	防犯・地域安全対策 (37.2%)	高齢者福祉の充実 (24.4%)	児童福祉の充実 (15.4%)
	家族成長後期 n=64	防犯・地域安全対策 (45.3%)	高齢者福祉の充実 (37.5%)	震災・水害対策 (21.9%)	学校教育の充実 (20.3%)	環境美化対策 (18.8%)
	家族成熟期 n=95	高齢者福祉の充実 (68.4%)	防犯・地域安全対策 (35.8%)	区の財政健全化 (21.1%)	低所得者への支援 (15.8%)	震災・水害対策 (14.7%)
	高齢期 n=384	高齢者福祉の充実 (75.0%)	防犯・地域安全対策 (25.8%)	低所得者への支援 (18.8%)	震災・水害対策 (12.8%)	地球温暖化対策 (12.2%)
	その他 n=239	高齢者福祉の充実 (50.6%)	防犯・地域安全対策 (34.7%)	震災・水害対策 (15.9%)	低所得者への支援 (15.1%)	ホームレス対策 (11.3%)

(注1) 同率のものは、同一順位として併記している。

(注2) ライフステージ別の区分については、6ページを参照。

【居住地域別】でみると（上位5項目）

角筈・区役所を除いた全ての地域で「高齢者福祉の充実」と「防犯・地域安全対策」が上位2項目となっています。

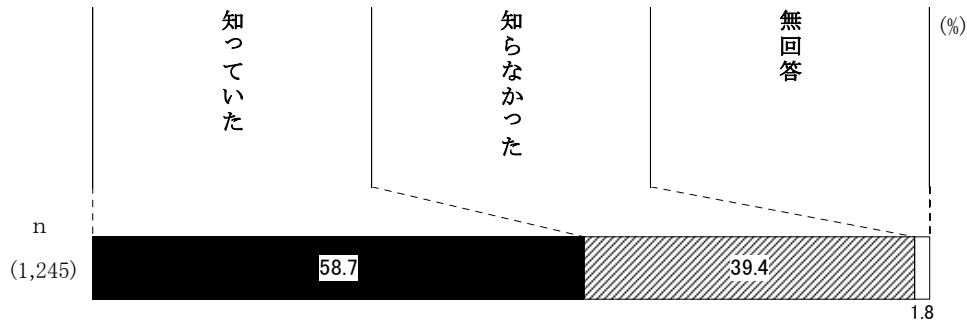
	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位	
居住地域別	四谷 n=135	高齢者福祉の充実 (54.1%)	防犯・地域安全対策 (28.1%)	子育て支援 (少子化対策) (18.5%)	学校教育の充実 (14.8%)	震災・水害対策 (13.3%)
	簞笥町 n=142	高齢者福祉の充実 (43.7%)	防犯・地域安全対策 (28.2%)	震災・水害対策 (20.4%)	子育て支援 (少子化対策) (16.2%)	低所得者への支援 (13.4%)
	榎町 n=121	高齢者福祉の充実 (48.8%)	防犯・地域安全対策 (25.6%)	子育て支援 (少子化対策) (18.2%)	震災・水害対策 (16.5%)	低所得者への支援 (15.7%)
	若松町 n=137	高齢者福祉の充実 (47.4%)	防犯・地域安全対策 (24.8%)	子育て支援 (少子化対策) (21.2%)	低所得者への支援 (19.0%)	学校教育の充実 (15.3%)
	大久保 n=138	高齢者福祉の充実 (42.8%)	防犯・地域安全対策 (37.0%)	ホームレス対策 (21.7%)	震災・水害対策 (16.7%)	学校教育の充実 (15.9%)
	戸塚 n=138	高齢者福祉の充実 (52.2%)	防犯・地域安全対策 (27.5%)	学校教育の充実/低所得者への支援 (16.7%)		子育て支援 (少子化対策) (15.2%)
	落合第一 n=125	高齢者福祉の充実 (45.6%)	防犯・地域安全対策 (38.4%)	学校教育の充実 (17.6%)	子育て支援 (少子化対策) (15.2%)	震災・水害対策 (14.4%)
	落合第二 n=139	高齢者福祉の充実 (56.8%)	防犯・地域安全対策 (36.7%)	子育て支援 (少子化対策) (20.1%)	低所得者への支援 (19.4%)	震災・水害対策 (17.3%)
	柏木 n=86	高齢者福祉の充実 (46.5%)	防犯・地域安全対策 (37.2%)	子育て支援 (少子化対策) (19.8%)	低所得者への支援/住宅対策 (17.4%)	
	角筈・区役所 n=43	高齢者福祉の充実 (53.5%)	子育て支援 (少子化対策) (25.6%)	防犯・地域安全対策 (23.3%)	震災・水害対策 (18.6%)	学校教育の充実/ ホームレス対策 (16.3%)

(注) 同率のものは、同一順位として併記している。

5 認知症になっても安心して暮せるまち

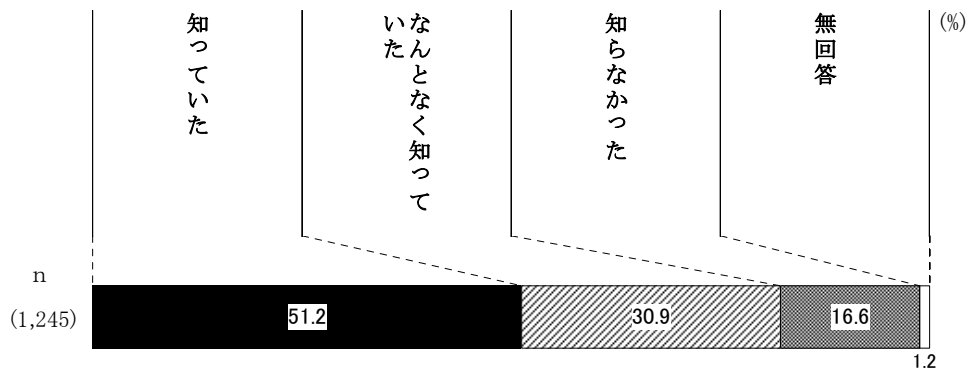
◆認知症に原因疾患があることを「知っていた」が6割近く、「知らなかった」が4割弱

認知症には原因疾患があることを、「知っていた」は6割近く、「知らなかった」は4割弱となっています。



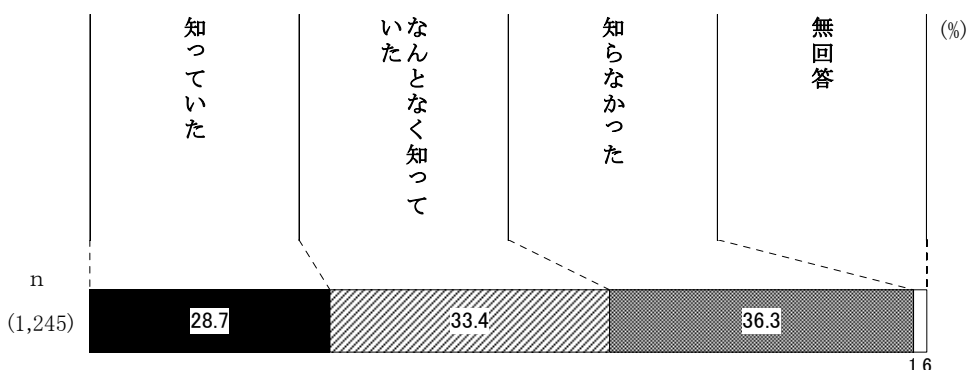
◆認知症に早期診断・早期治療が大切であることを「知っていた」が5割強

認知症は早期診断・早期治療が大切であることを、「知っていた」は5割強で最も高く、「なんとなく知っていた」は約3割となっています。



◆認知症が家族等の理解と対応で症状が和らぐことを「知っていた」が3割近いが、「知らなかった」が3割台半ばを超える

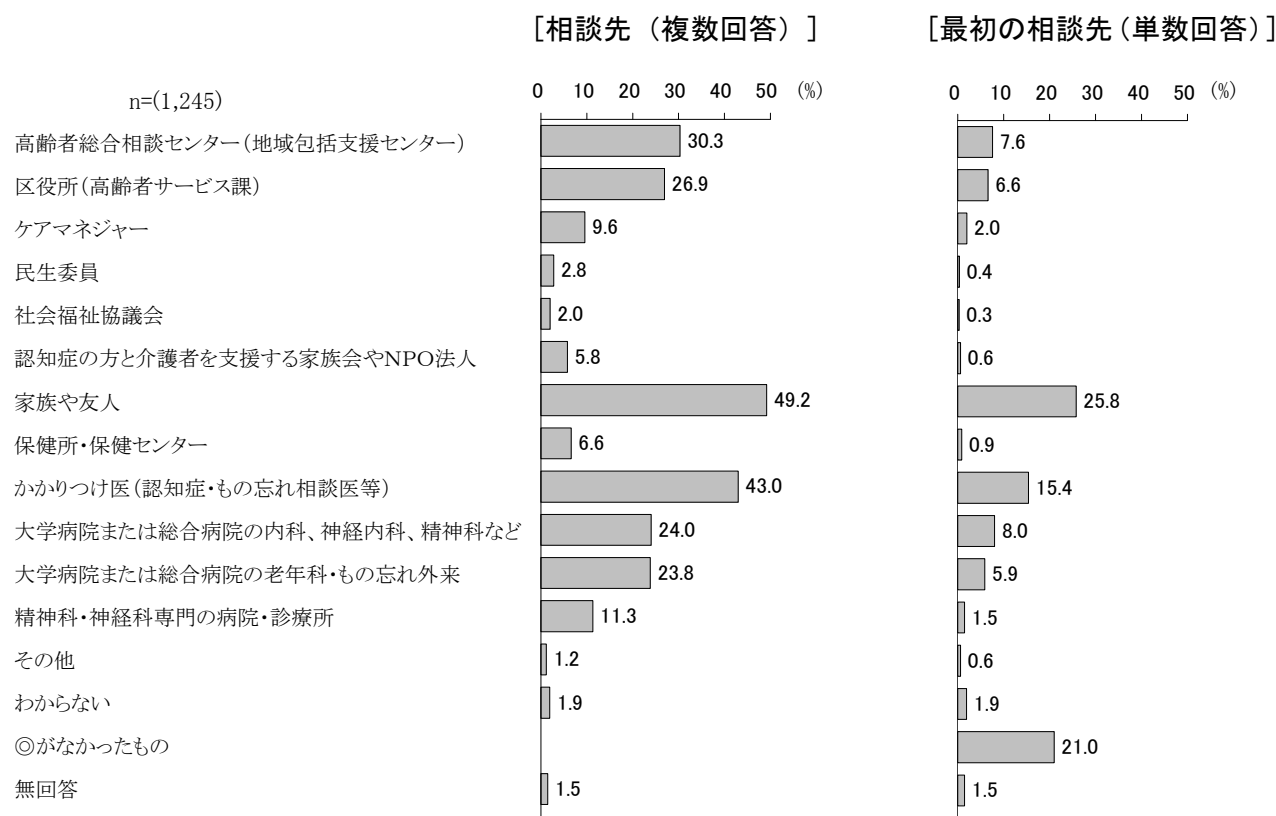
認知症が家族等の理解と対応で症状が和らぐことを、「知っていた」は3割近く、「なんとなく知っていた」は3割台半ば近くなっています。一方、「知らなかった」が3割台半ばを超えます。



◆認知症の心配が出てきたときの相談先は、「家族や友人」が5割弱で最も高く、「かかりつけ医（認知症・もの忘れ相談医等）」が4割台半ば近い

自分や家族に認知症の心配が出たときの相談先は、「家族や友人」が5割弱で最も高くなっています。次いで、「かかりつけ医（認知症・もの忘れ相談医等）」が4割台半ば近く、「高齢者総合相談センター（地域包括支援センター）」が約3割となっています。

また、その中でも最初の相談先は、「家族や友人」が2割台半ばで最も高く、「かかりつけ医（認知症・もの忘れ相談医等）」が1割台半ばとなっています。



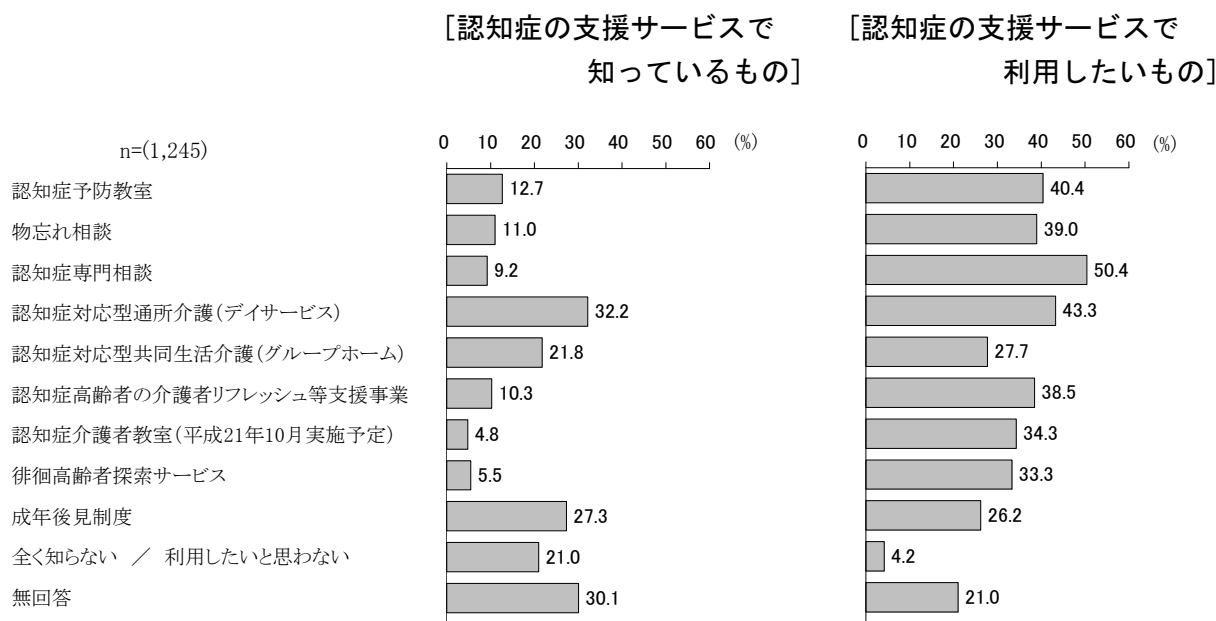
(注) 「◎がなかったもの」には、相談先（複数回答）を回答していても、最初の相談先（単数回答）に回答していなかった方が該当します。

◆認知症の支援サービスで知っているものでは、「認知症対応型通所介護（デイサービス）」が3割強で最も高い

◆利用したいものでは、「認知症専門相談」が約5割で最も高い

認知症の支援サービスで知っているものは、「認知症対応型通所介護（デイサービス）」が3割強で最も高くなっています。次いで、「成年後見制度」が2割台半ばを超え、「認知症対応型共同生活介護（グループホーム）」が2割強となっています。

認知症の支援サービスで利用したいものは、「認知症専門相談」が約5割で最も高く、次いで、「認知症対応型通所介護（デイサービス）」が4割台半ば近く、「認知症予防教室」が約4割となっています。

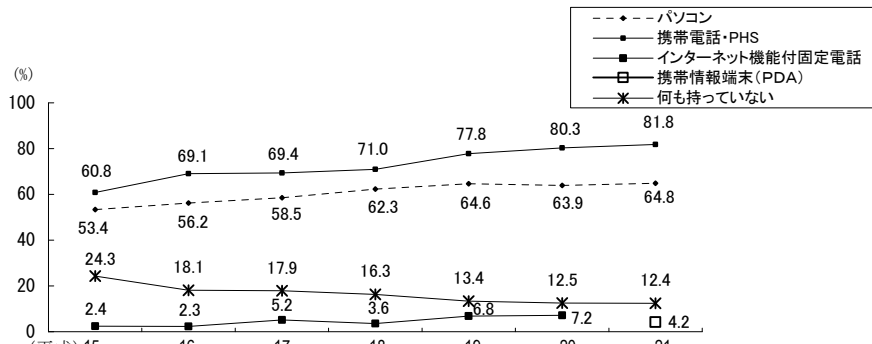


6 情報の活用と共有のしくみ

◆持っている情報機器は「携帯電話・PHS」が8割強、「パソコン」が6割台半ば近い

持っている情報機器をたずねたところ、「携帯電話・PHS」が8割強で最も高く、「パソコン」が6割台半ばに近くなっています。一方、「何も持っていない」は1割強となっています。

時系列でみると、「携帯電話・PHS」と「パソコン」ともに年々増加しています。

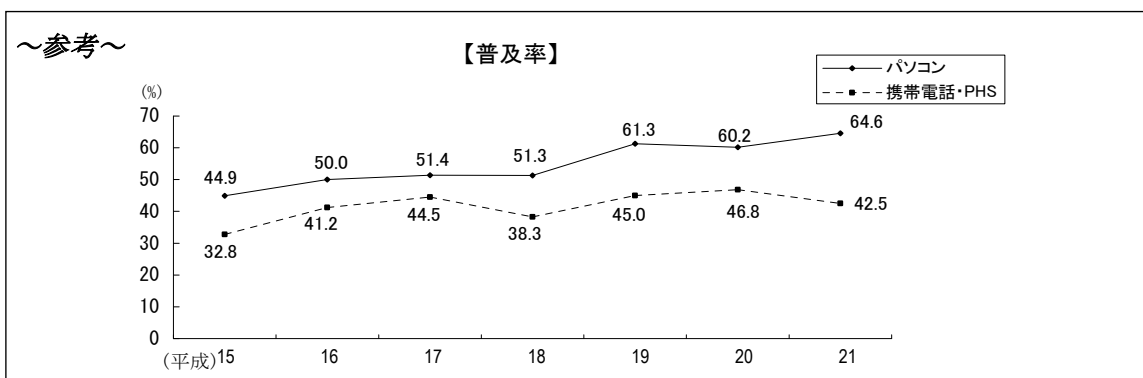
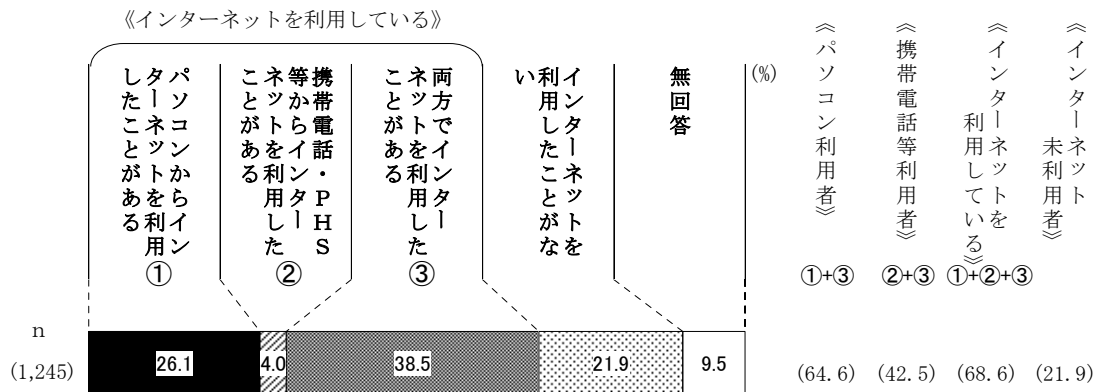


※前回まで使用していた「インターネット機能付固定電話」という選択肢は、今回から「携帯端末（PDA）」という内容に変更しています。

◆インターネットの利用状況は7割近い

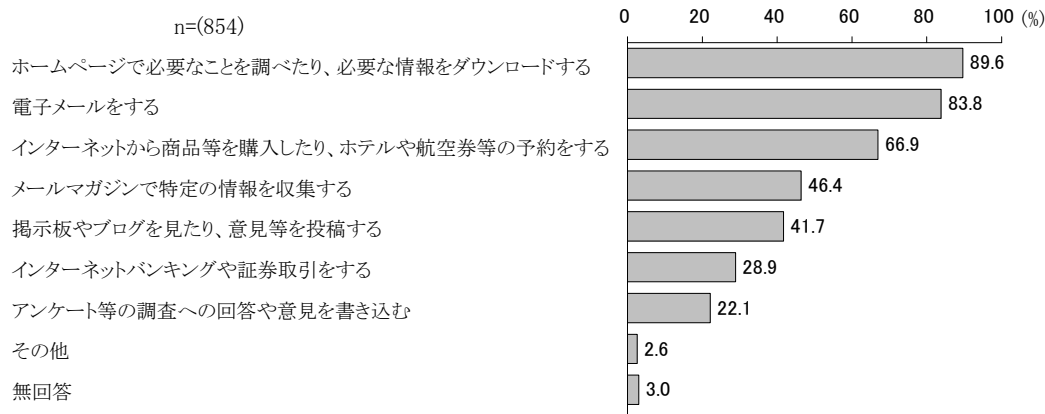
インターネットの利用状況は、「パソコンからインターネットを利用したことがある」、「携帯電話・PHS等からインターネットを利用したことがある」、「両方でインターネットを利用したことがある」をあわせて、「インターネットを利用している」が7割近くなっています。

一方、「インターネットを利用したことがない」は2割強となっています。



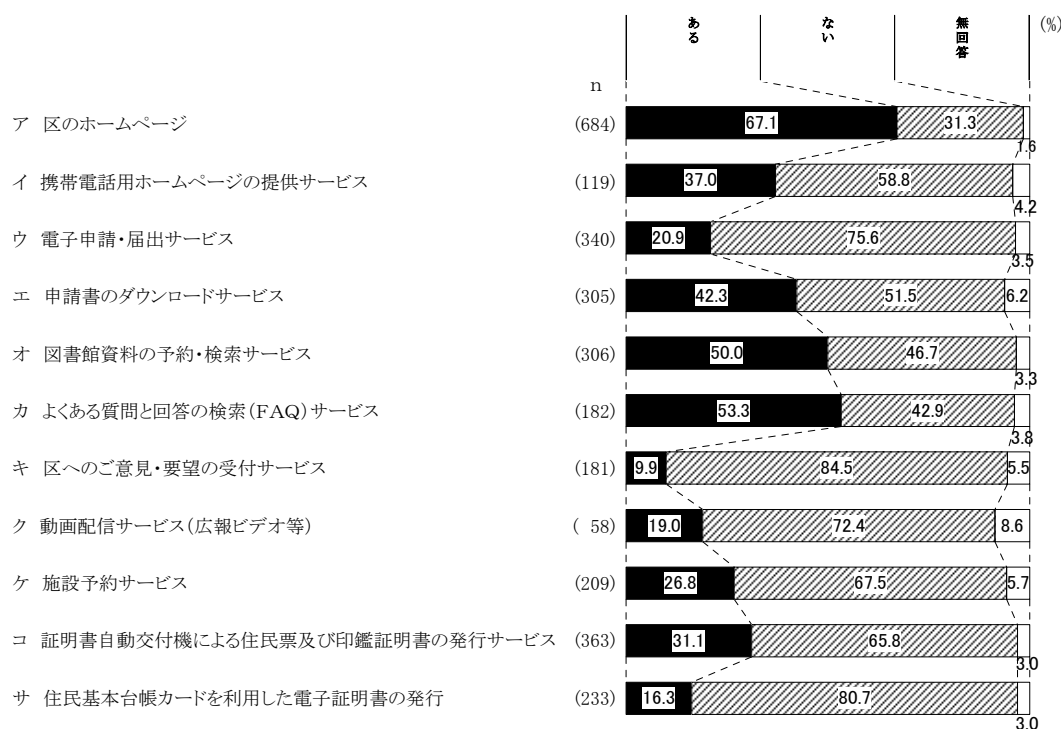
◆利用するサービスは「ホームページで必要なことを調べたり、必要な情報をダウンロードする」「電子メール」「インターネットから商品等の購入、ホテルや航空券等の予約」が上位3項目

《インターネットを利用している》と回答した人に、インターネットで利用するサービスをたずねたところ、「ホームページで必要なことを調べたり、必要な情報をダウンロードする」が9割弱と最も高くなっています。次いで、「電子メールをする」が8割台半ば近く、「インターネットから商品等を購入したり、ホテルや航空券等の予約をする」が6割台半ばを超えています。



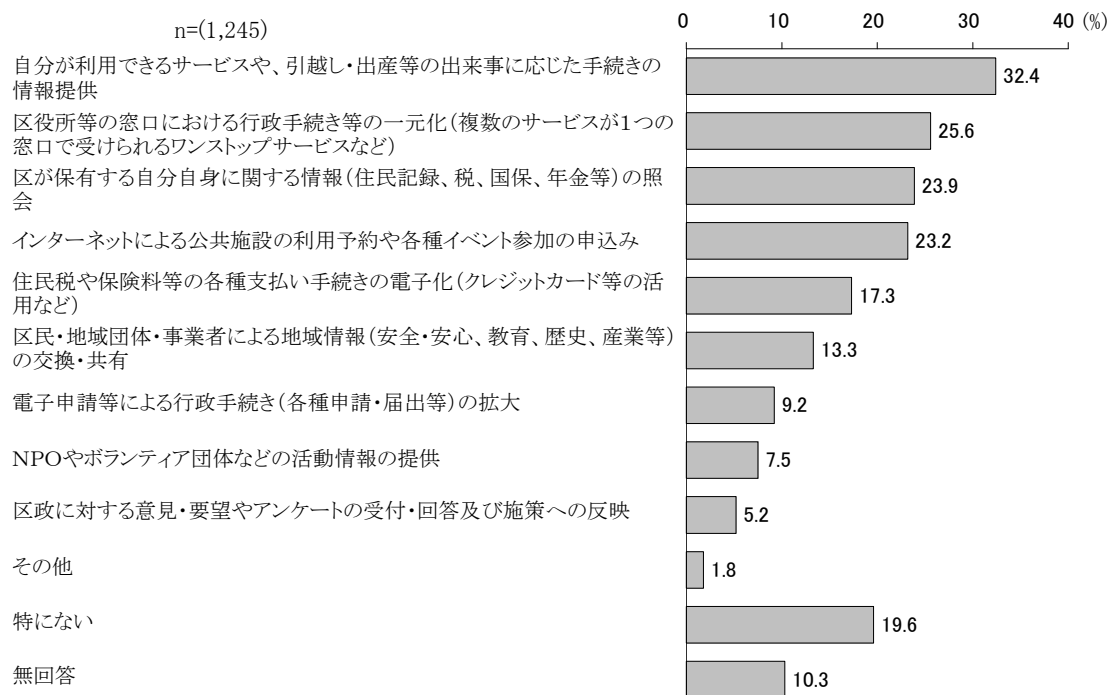
◆知っているサービスのそれぞれの利用状況は、“区のホームページ”が6割台半ばを超える

区が提供しているIT（情報技術）を活用したサービスを知っていると回答したそれぞれのサービスについて利用状況をたずねたところ、利用したことが「ある」は、“区のホームページ”で6割台半ばを超え最も高く、次いで、“よくある質問と回答の検索（FAQ）サービス”で5割台半ば近く、“図書館資料の予約・検索サービス”で5割となっています。一方、「ない」は“区へのご意見・要望の受付サービス”で8割台半ば近く、“住民基本台帳カードを利用した電子証明書の発行”で約8割となっています。



◆区へ期待するものは、「自分が利用できるサービスや、引越し・出産等の出来事に応じた手続きの情報提供」が3割強

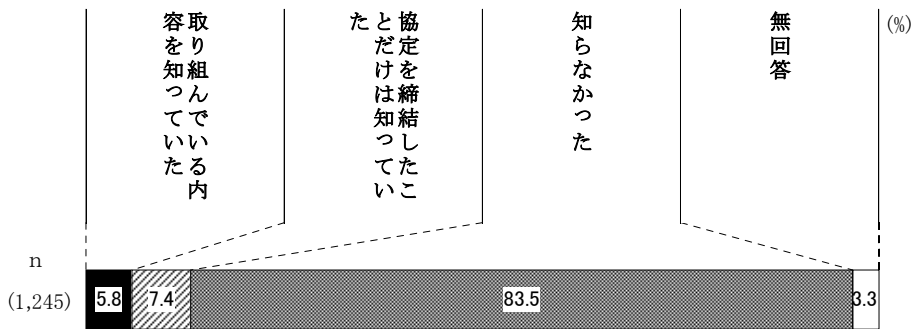
ITを活用したサービスとして区へ期待するものは、「自分が利用できるサービスや、引越し・出産等の出来事に応じた手続きの情報提供」が3割強で最も高くなっています。次いで、「区役所等の窓口における行政手続き等の一元化（複数のサービスが1つの窓口で受けられるワンストップサービスなど）」が2割台半ば、「区が保有する自分自身に関する情報（住民記録、税、国保、年金等）の照会」と「インターネットによる公共施設の利用予約や各種イベント参加の申込み」が2割台半ば近くになっています。



7 地球温暖化対策

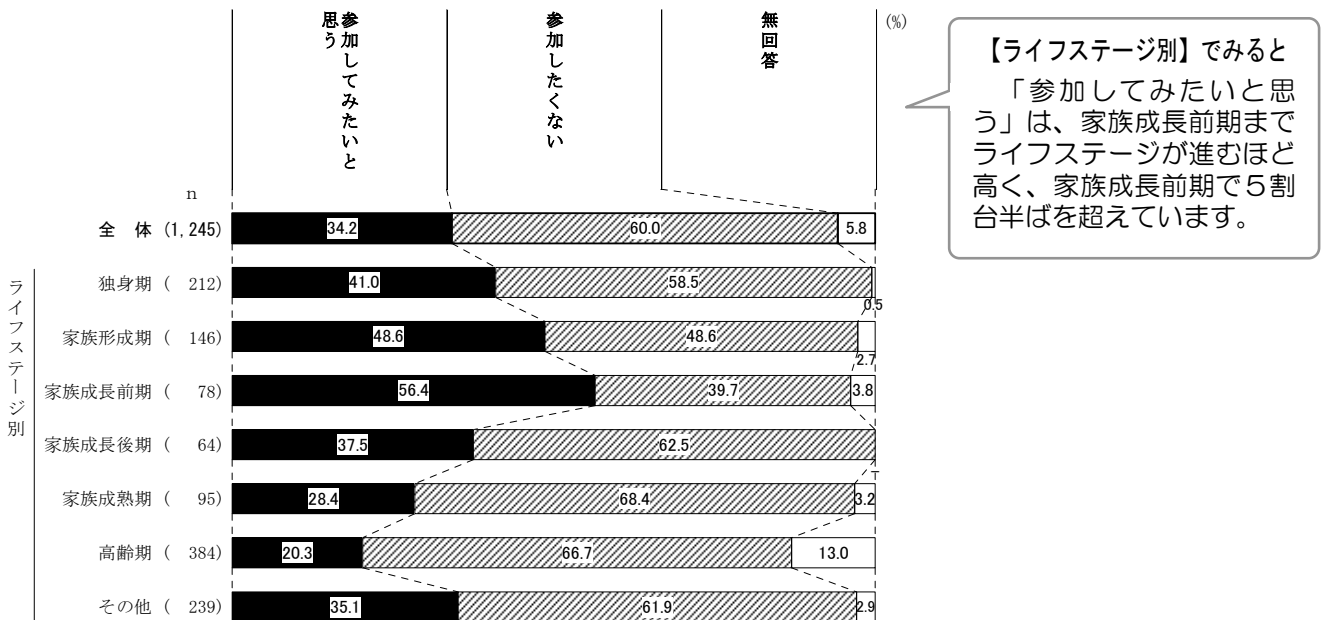
◆伊那市との「地球環境保全のための連携協定」を「知らなかった」が8割台半ば近くを占める

「新宿区と伊那市との地球環境保全のための連携に関する協定」を締結し、森林保全に取り組んでいることを「知らなかった」は8割台半ば近くを占めています。



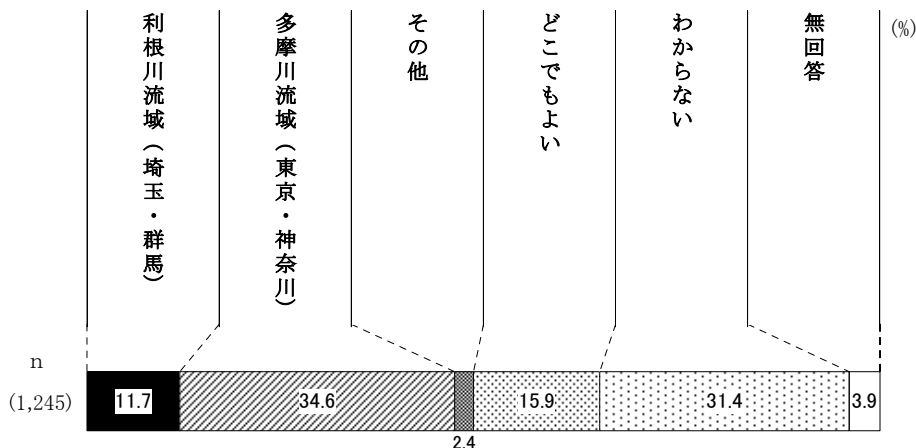
◆自然体験学習へ「参加してみたいと思う」が3割台半ば近く、「参加したくない」は6割

自然体験学習に「参加してみたいと思う」が3割台半ば近く、「参加したくない」は6割となっています。



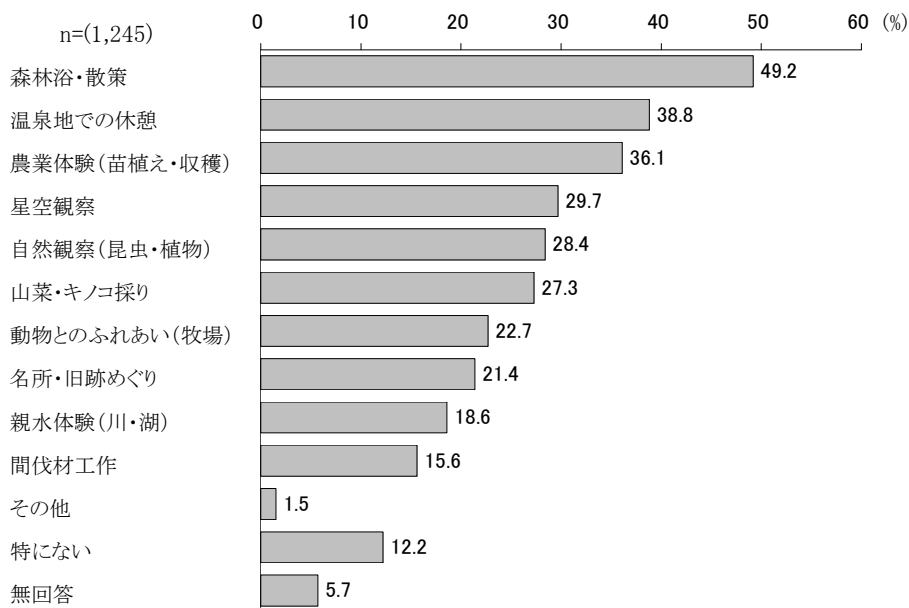
◆「新宿の森」を選定するにあたり希望するエリアは「多摩川流域（東京・神奈川）」が3割台半ば近く

新しくつくる「新宿の森」として、区民が植林や間伐等を行える場所を選定するとしたら良いと思うエリアは、「多摩川流域（東京・神奈川）」が3割台半ば近く最も高くなっています。



◆「新宿の森」の植林活動等を充実するのに期待する内容は「森林浴・散策」が5割弱で最も高い

「新宿の森」の植林活動等を充実するのに期待する内容は、「森林浴・散策」が5割弱で最も高くなっています。次いで、「温泉地での休憩」が4割近く、「農業体験（苗植え・収穫）」が3割台半ばを超えています。



8 選挙

◆「投票した」は、都議会議員選挙で約7割、衆議院議員選挙で7割台半ばを超える

都議会議員選挙の投票の有無は、「投票した」が約7割を占め、一方の「投票しなかった」が2割台半ば近くとなっています。

衆議院議員選挙の投票の有無は、「投票した」が7割台半ばを超え、一方の「投票しなかった」が1割台半ばとなっています。

	全体	男性	女性
都議会議員選挙	70.4 %	72.9 %	68.8 %
衆議院議員選挙	76.0 %	75.8 %	76.6 %

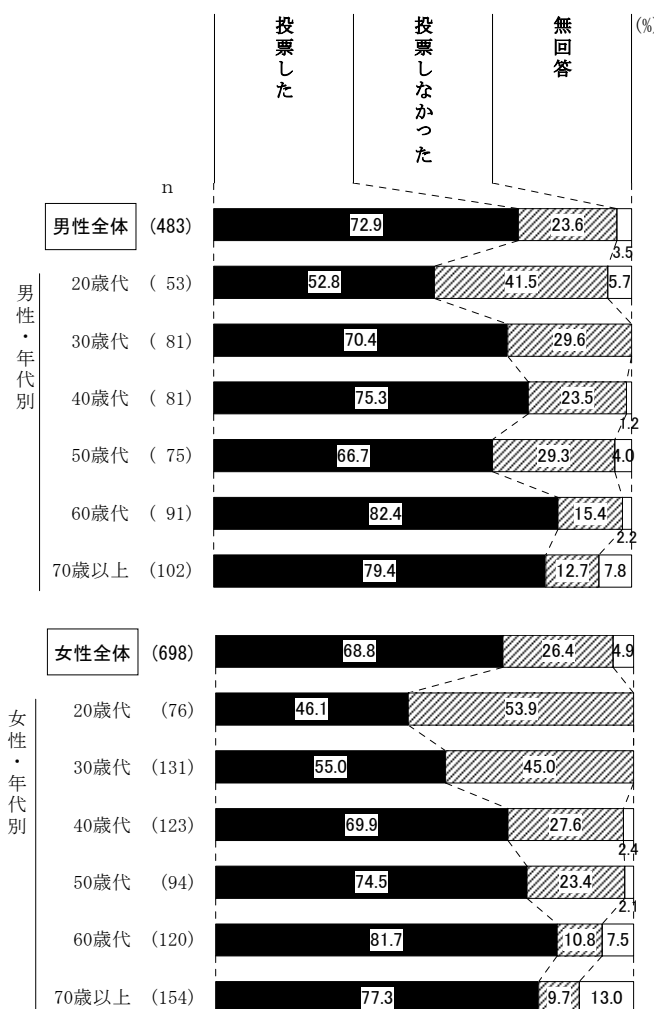
【性・年代別】でみると

性・年代別でみると、「投票した」は男女ともに60歳代で8割強と高くなっています。一方、「投票しなかった」は女性の20歳代で5割台半ば近くと最も高くなっています。

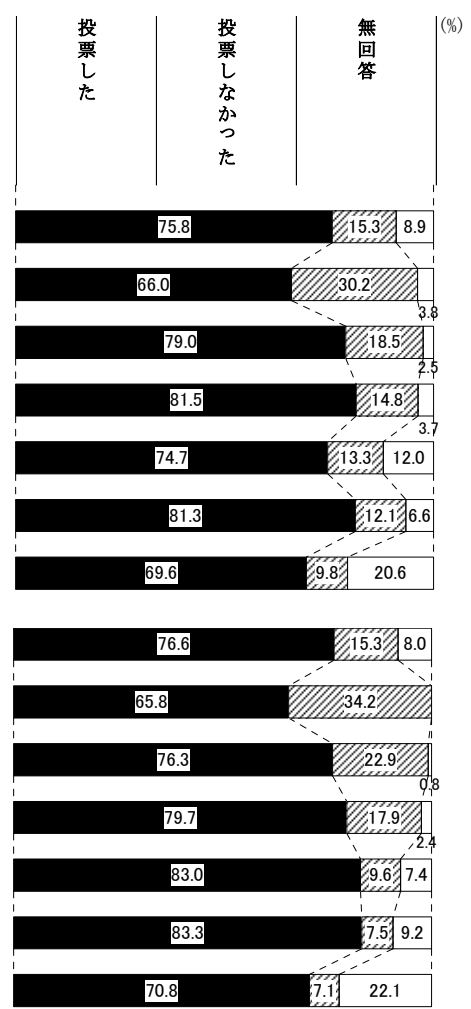
【性・年代別】でみると

性・年代別でみると、「投票した」は男性の40歳代と60歳代で8割強、女性の50歳代～60歳代で8割台半ば近くと高くなっています。一方、「投票しなかった」は男性の20歳代で約3割、女性の20歳代で3割台半ば近くとなっています。

[都議会議員選挙]



[衆議院議員選挙]

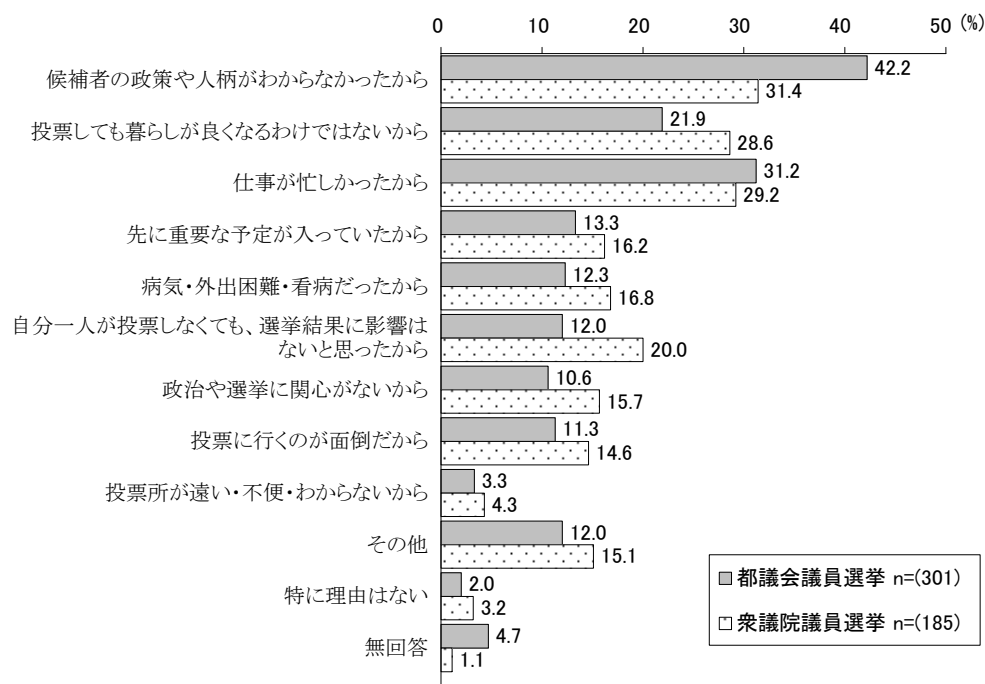


(注) nは20歳以上としています。

◆投票しなかった理由は、都議会議員選挙、衆議院議員選挙とも「候補者の政策や人柄がわからなかったから」が最も高い

都議会議員選挙で「投票しなかった」と回答した人にその理由をたずねたところ、「候補者の政策や人柄がわからなかったから」が4割強で最も高くなっています。次いで、「仕事が忙しかったから」が3割強、「投票しても暮らしが良くなるわけではないから」が2割強となっています。

衆議院議員選挙で「投票しなかった」と回答した人にその理由をたずねたところ、「候補者の政策や人柄がわからなかったから」が3割強で最も高くなっています。次いで、「仕事が忙しかったから」が3割弱、「投票しても暮らしが良くなるわけではないから」が3割近くとなっています。



(注) 選択肢の順序は、執行時期の早かった都議会議員選挙の比率の高い順で掲載しています。

詳しい結果が載っている「平成21年度 新宿区区民意識調査」の報告書は広聴担当課、区政情報センター、区立図書館で閲覧できます。

また、区のホームページ <http://www.city.shinjuku.lg.jp>にも全文を掲載しています。

どうぞ、ご利用ください。

この印刷物は、業者委託により1,000部印刷製本しています。その経費として1部あたり105円（税込み）がかかっています。ただし、編集時の職員人件費や、配送費等は含んでいません。

平成21年度 新宿区区民意識調査 要約版

印刷物作成番号

2009-11-2002

2010年（平成22年）2月発行

【発行】 新宿区区長室広聴担当課

〒160-8484 新宿区歌舞伎町1丁目4番1号

☎ 03 (5273) 4065 (直通)

【実施】 (株)サーベイリサーチセンター

〒116-8581 荒川区西日暮里2丁目40番10号

☎ 03 (3802) 6711 (代表)

- 「新宿区は、環境への負荷を少なくし、未来の環境を創造するまちづくりを推進しています。本誌は森林資源の保護とリサイクルの促進のため、古紙を利用した再生紙を使用しています。」